

事務事業チェックシート

事務事業No 160 事業名 福祉館運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市地区福祉館条例、和歌山市地区福祉館条例施行規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	福祉館運営事業		
中事業	福祉館運営事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実等の活動強化、社会福祉の増進等を図る。		全体事業概要 福祉館に非常勤職員1名を配置(山口西を除く)し、管理運営を行う。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
福祉館6館の管理運営を行う		福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う	福祉館6館の管理運営を行う		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,498	7,779	7,360	6,838	7,584	7,096	6,739		6,763	
伸び率(%)	-	-	▲1.8%	▲12.1%	3.0%	3.8%	▲11.1%	▲100.0%	0.4%	-
人件費	正規職員	651	564	651	711	684	756	756		
	正規職員以外	11,600	9,367	11,600	10,527	7,888	11,720	11,720		
	小計	12,251	9,931	12,251	11,238	8,572	12,476	12,476		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一般財源(税等)	7,498	7,779	7,360	6,838	7,584	7,096	6,739		6,763	
所要人数(人)	正規職員	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
	正規職員以外	5.50	4.77	5.50	4.79	3.59	5.16	5.16		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	利用者数	人	目標値	18,000	18,000	18,000		
			実績値	11,475	11,843	11,227		
			達成度(%)	63.8%	65.8%	62.4%		
				目標値				
				実績値				
				達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域福祉の推進は市としても充実させていかなければならず、今後も事業を維持継続していきたい。事業費の節約をしているが、建物の老朽化に伴い、維持費が今後増加していくと思われる。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。